



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月15日

上場会社名 株式会社サンテック 上場取引所 東  
 コード番号 1960 URL <https://www.suntec-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八幡信孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 船戸文英 TEL 03-3265-6181  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,556	23.1	296	—	536	—	379	—
2024年3月期第1四半期	11,013	34.7	△634	—	△480	—	△547	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 653百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △246百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	24.70	—
2024年3月期第1四半期	△33.96	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	47,393	28,974	61.0	1,882.12
2024年3月期	48,800	28,842	59.0	1,874.17

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 28,899百万円 2024年3月期 28,777百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	54,000	6.0	900	—	1,500	—	900	—	58.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	16,000,000株	2024年3月期	16,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	645,111株	2024年3月期	645,111株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	15,354,889株	2024年3月期1Q	16,136,832株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 四半期個別業績

(1) 2025年3月期第1四半期の個別業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,914	48.4	40	—	252	—	172	—
2024年3月期第1四半期	5,333	11.9	△439	—	△177	—	△143	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	11.26	—
2024年3月期第1四半期	△8.91	—

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	34,332	23,843	69.4	1,552.80
2024年3月期	35,462	24,015	67.7	1,564.06

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 23,843百万円 2024年3月期 24,015百万円

(2) 個別業績予想

2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	30,000	8.3	100	—	600	—	400	—	26.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
3. その他 .....	9
生産、受注及び販売の状況 .....	9

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、第13次中期経営計画(2022年4月～2025年3月)において、経営理念の下、Innovationに積極的に取り組み、持続的成長を目指し、「お客さま、社会のニーズに応える事業基盤の強化」、「安全・品質の確保と施工力強化」、「人財の確保・育成と働き方改革の推進」、「DX推進等による生産性・収益性向上」、「ガバナンスの確保」、「SDGsへの取り組み」の6項目を重点方針として取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に電力部門の送電線大型工事50億50百万円を受注し、手持ち工事高の調整を行ったことが影響し、受注高は95億95百万円(前年同四半期比38.9%減)、工事の進捗が順調に推移し売上高は135億56百万円(前年同四半期比23.1%増)となりました。

利益面では、売上高の増加及び売上総利益率の改善により、売上総利益が6億3百万円増加し、前年同四半期には、インドネシア孫会社株式の追加取得(完全孫会社化)に伴うコンサルティングフィー3億89百万円が一時的に発生した影響もあり販売費及び一般管理費が前年同四半期から3億27百万円減少し、営業利益2億96百万円(前年同四半期は営業損失6億34百万円)、受取地代家賃が例年通り堅調に推移し、為替差益66百万円の計上もあり経常利益5億36百万円(前年同四半期は経常損失4億80百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億79百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億47百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

当第1四半期連結累計期間の売上高は91億8百万円(前年同四半期比45.0%増)となり、営業利益は4億82百万円(前年同四半期は、営業損失54百万円)となりました。

(東南アジア)

当第1四半期連結累計期間の売上高は39億10百万円(前年同四半期比0.4%減)となり、営業利益は1億77百万円(前年同四半期は、営業損失2億88百万円)となりました。

(その他アジア)

当第1四半期連結累計期間の売上高は5億44百万円(前年同四半期比32.7%減)となり、営業損失は13百万円(前年同四半期は、営業利益16百万円)となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億7百万円減少し、473億93百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等12億12百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億39百万円減少し、184億18百万円となりました。主な要因は、電子記録債務10億80百万円の増加に対し、支払手形・工事未払金等10億25百万円や短期借入金12億48百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加し、289億74百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定1億26百万円の増加などによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月27日に公表いたしました業績予想から変更しておりませんが、現在精査中であり、今後修正が必要になった場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,868,404	10,104,637
受取手形・完成工事未収入金等	16,783,614	15,570,982
電子記録債権	1,762,132	1,855,384
未成工事支出金	220,132	287,951
その他	2,344,000	1,590,518
貸倒引当金	△903,290	△913,888
流動資産合計	30,074,995	28,495,586
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,947,967	4,947,967
その他(純額)	3,156,590	3,175,248
有形固定資産合計	8,104,557	8,123,216
無形固定資産		
その他	632,301	617,404
無形固定資産合計	632,301	617,404
投資その他の資産		
投資有価証券	2,971,258	3,138,591
投資不動産(純額)	5,551,311	5,540,706
繰延税金資産	18,570	18,378
その他	1,550,476	1,561,241
貸倒引当金	△102,760	△101,960
投資その他の資産合計	9,988,856	10,156,959
固定資産合計	18,725,715	18,897,579
資産合計	48,800,710	47,393,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,794,306	7,768,542
電子記録債務	2,914,673	3,995,228
短期借入金	1,541,596	293,125
未払法人税等	103,107	151,187
未成工事受入金	2,601,908	2,143,919
完成工事補償引当金	10,000	10,000
工事損失引当金	1,037,641	942,445
賞与引当金	331,489	187,142
その他	1,257,710	1,577,464
流動負債合計	18,592,435	17,069,055
固定負債		
繰延税金負債	464,842	508,493
役員退職慰労引当金	10,294	10,656
執行役員退職慰労引当金	46,195	41,410
退職給付に係る負債	128,834	129,761
その他	715,591	659,028
固定負債合計	1,365,758	1,349,351
負債合計	19,958,193	18,418,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	84,302	84,302
利益剰余金	25,967,458	25,886,118
自己株式	△475,775	△475,775
株主資本合計	26,766,235	26,684,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789,037	905,436
為替換算調整勘定	932,906	1,059,296
退職給付に係る調整累計額	289,486	250,154
その他の包括利益累計額合計	2,011,430	2,214,888
非支配株主持分	64,851	74,974
純資産合計	28,842,517	28,974,758
負債純資産合計	48,800,710	47,393,165

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,013,782	13,556,973
売上原価	10,118,876	12,058,223
売上総利益	894,906	1,498,750
販売費及び一般管理費	1,529,777	1,202,033
営業利益又は営業損失(△)	△634,871	296,717
営業外収益		
受取利息	6,240	7,242
受取配当金	35,190	40,215
受取地代家賃	127,566	129,004
為替差益	90,061	66,221
その他	54,804	104,487
営業外収益合計	313,863	347,171
営業外費用		
支払利息	6,875	4,082
不動産賃貸費用	48,637	47,492
持分法による投資損失	80,927	—
その他	22,783	55,620
営業外費用合計	159,224	107,195
経常利益又は経常損失(△)	△480,232	536,692
特別利益		
固定資産売却益	41,286	447
受贈益	—	430
特別利益合計	41,286	877
特別損失		
投資有価証券売却損	—	963
減損損失	44,327	—
その他	13,719	0
特別損失合計	58,047	963
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△496,994	536,607
法人税等	16,705	147,413
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△513,699	389,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,257	9,886
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△547,957	379,307

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△513,699	389,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,648	116,634
為替換算調整勘定	76,226	186,870
退職給付に係る調整額	△3,352	△39,331
その他の包括利益合計	267,522	264,173
四半期包括利益	△246,177	653,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△294,259	643,244
非支配株主に係る四半期包括利益	48,082	10,123

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	東南 アジア	その他 アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,281,890	3,926,154	805,737	11,013,782	—	11,013,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	702	2,904	3,606	△3,606	—
計	6,281,890	3,926,857	808,641	11,017,389	△3,606	11,013,782
セグメント利益又は損失 (△)	△54,822	△288,168	16,424	△326,565	△308,305	△634,871

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△308,305千円は、主として親会社管理部門に係る費用(配賦不能営業費用)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	東南 アジア	その他 アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,108,287	3,910,054	538,631	13,556,973	—	13,556,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,399	5,399	△5,399	—
計	9,108,287	3,910,054	544,031	13,562,373	△5,399	13,556,973
セグメント利益又は損失 (△)	482,908	177,774	△13,079	647,604	△350,887	296,717

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△350,887千円は、主として親会社管理部門に係る費用(配賦不能営業費用)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	167,412千円	176,581千円

## 3. その他

生産、受注及び販売の状況

## ① 連結受注実績

(単位：千円、%)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		対前年同四半期増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	8,591,001	54.7	7,924,666	82.6	△666,334	△7.8
電力工事	5,813,278	37.0	287,304	3.0	△5,525,973	△95.1
空調給排水工事	1,184,670	7.5	1,256,242	13.1	71,572	6.0
機器製作	115,798	0.8	127,615	1.3	11,816	10.2
合計	15,704,749	100.0	9,595,829	100.0	△6,108,919	△38.9

## ② 連結売上実績

(単位：千円、%)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		対前年同四半期増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	8,039,555	73.0	10,084,528	74.4	2,044,973	25.4
電力工事	1,677,695	15.2	2,002,468	14.8	324,773	19.4
空調給排水工事	1,117,841	10.2	1,373,397	10.1	255,555	22.9
機器製作	178,689	1.6	96,578	0.7	△82,110	△46.0
合計	11,013,782	100.0	13,556,973	100.0	2,543,191	23.1

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月15日

株式会社サンテック

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サンテックの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。